第5次結城市総合計画実施計画策定及び行政評価シート

担当 部署	部局名	教育委員会		
	課名	生涯学習課		
	係名	公民館係		
	記入者	桑谷寛史	電話(内線)	33-3191

1. 事業の概要

(1) 事業種別 [新規又は継続]	継続	(2) 事務事業 の名称	計画 予算	市民講座開設事業 公民館運営事業費	(3) 事業の 優先度	B
(4) 総合計画での位置づけ				(6) 事業主体	市	
① 事業の区分	主要事業			(7) 予算・ 財源等 の種別	事業の性質	一般事業費(ソフト事業)
② 施策コード	42102	(総合計画掲載ページ 107 ページ)		会計区分	一般会計	
基本目標(政策)	4 未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文化)					
基本施策	2 生涯を通じてともに学べる環境づくり(生涯学習・地域教育・青少年の健全育成)					
施策	自ら学ぶ機会の充実					
施策内容	市民講座の開設					
(5) 事業期間	開始 昭和 50 年 4 月から 終了 年 月まで (力年)			(8) 事務分類	自治事務	
				根拠法令	教育基本法第12条, 社会教育法第5条五・六・七・十二, 第20条, 第22条	

2. 事業の目的及び内容

(1) 対象者(だれを・何を)	市民	(3) 事業内容(具体的に何をを行うのか, そのために何をを行うのか)	公民館(市民)講座の開設 ①子育て講座 ②健康維持(体操, 料理)講座 ③趣味の講座 ④教養講座 ⑤青少年の講座
(2) めざす姿(どのような状態にしたいのか・意図)	市民の実生活に即する教育, 学術及び文化に関する各種の事業を行い, 市民の教養の向上, 健康の増進, 情操の純化を図り, 生活文化の振興, 社会福祉の増進に寄与する。		
		■ 事業の全体計画(※計画等がある場合, H24年度末時点で記入)	
		・ 総事業費	千円 ・ 進捗率 %
(4) 事業開始のきっかけや市民・議会の要望や意見, 他市の状況など(※1-(8)事務分類 法定受託の場合は, 記入必要なし)			

3. 事業コスト及び改善措置

行政評価	実績内容の評価	検討・改善	検討・改善内容を反映	
実施計画				
● 予算内訳	実績・決算額(千円)	予算額(千円)	計画額・見込額(千円)	
	24 年度	25 年度	26 年度 27 年度 28 年度	
事業費	事業内容			
(1) 事務事業費の コスト	報償費	634	655 655 655 655	
	需用費	4	4 4 4 4	
	役務費	30	33 33 33 33	
	委託料	58	88 88 88 88	
	合計	726	780 780 780 780	
	国庫支出金(千円)			
	県支出金(千円)			
地方債(千円)				
その他特定財源(千円)				
一般財源(千円)	726	780	780 780 780 780	
合計(千円)	726	780	780 780 780 780	
補助・起債制度名				

(2) 平成25年度以降の改善・改革点(※ 記入の必要なし)

4. 指標の検証（活動指標・成果指標）

指標の名称		単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
(1) 活動指標（実施した事業の内容）							
実施内容	市民の学習ニーズに沿った講座を開設する (講座開設数)	目標値			16	17	17
		実績(見込)値	19	16			
		目標値					
		実績(見込)値					
(2) 成果指標（事業実施による施策指標の達成度）							
施策の指標	講座参加者数	目標値		1,400	1,400	1,500	1,500
		実績(見込)値	1,490	1,400	1,400	1,500	1,500
		達成率	99.3 %	93.3 %			
		目標値					
		実績(見込)値					
		達成率	%	%			

5. 事業評価

(1) 平成24年度の行政評価結果をうけて、平成24年度に取り組んだ改革改善点について記載してください。
若い世代の公民館利用促進を図るため、青少年向けの講座を検討し導入した。(夏休み絵画教室, 夏休み作文教室)その結果, 冬休みの開催や, 次年度の開催希望が多かった。

(2) 項目別評価

評価項目	評価の指標	客観的評価点及び評価理由
1. 目的妥当性	①事業の必要性,緊急度は高いですか?	4 依然, 必要性が高い(または, 優先的に対応しないと相当な影響が出る)
	②行政が実施すべき事業ですか?	4 法的な問題などがあり, 行政がやるべき事業である
	③受益者が特定の個人や団体に偏っていませんか?	2 広い範囲を対象としているが, 活用は一部にとどまるなど, 若干偏りがある
10 B	補足 公民館として定期的に講座等を開設することが, 社会教育法に謳われており, 行政としても市民の要望に即した事業を計画し, 実施していくことが重要である。	
2. 効率性	④事業の手段(やり方)は適切ですか?	3 どちらとも言えない
	⑤コスト効率, 人員効率は高まっていますか?	3 どちらとも言えない
6 B	補足 生涯学習指導員が企画し, 講師と連携を図りながら効率よく実施している。	
3. 有効性	⑥活動指標, 成果指標は達成されていますか?(指標達成度)	3 どちらとも言えない
	⑦事業の成果の進捗は順調ですか?(進捗度)	3 ある程度進んでいる
	⑧事業のめざす姿は基本施策の目標達成に貢献できますか?(貢献度)	4 基本施策への効果が高まる, または基本施策の効率化が図れる
10 B	補足 学習意欲に沿った講座を開設し, 受講者から好評を得ている。講座終了後には, アンケートなどによって, 受講者の要望を聞いて次回に生かしている。また, 講座終了後も受講生がクラブをつくり, 継続した活動がされるなど, 事業の目的は概ね達成されている。	
4. 総合評価	事業全体について評価し,問題点,課題等を指摘してください。 26 / 40 [5×8項目]	山川文化会館, 社会福祉協議会などの関係機関と連絡を密にして, 実施内容を十分に協議・検討を行って決定する必要がある。更に, 他市町村で実施している講座などを参考にして, 多種多様な講座を設定し, 幅広い年齢層から受講生として参加できるよう努めていくべきである。
5. 対応策・提言等	この事業をどのように改善・改革をしていきますか? 平成25年度 [事業実施段階における改善点] 引き続き, 複数日コースで行われる講座の一コマに, 1時間程度, 受講内容に関連した課題(高齢社会や家庭教育等)学習時間を設け, 青少年向け講座の充実を図る。(絵画教室, 作文教室, 習字教室, ものづくり教室等) 平成26~28年度 [今後の事業見込による改善点や改革点]	

6. 事業の方向性判断

評価主体	25年度以降の事業の方向性	評価理由・根拠
(1) 記入者評価 記入者が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)	注)記入者は「5. 事業評価」を記載するため, この欄は未記入で結構です。
(2) 一次評価 担当課長が評価を行う	改善・改革しながら継続(成果向上・コスト維持又はコスト削減, 成果維持・コスト維持又はコスト削減)	公民館(市民)講座は, 市民の誰もが, いつでも, 気軽に学ぶことができ, 多くの市民が利用している。講座の内容も, 従来のものにこだわらず, 要望や社会情勢に合ったものを積極的に取り入れ, 多くの市民の方が参加できるように質的改善を行う。
(3) 最終評価 企画調整会議において評価を行う		上記評価のとおり